

（様式 1）実施報告書

1 補助事業者情報

（1）事業者団体情報

団体名	愛知県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	愛知県における地域日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 10 日
3. 事業実施前の現状と課題	本県の外国人県民数は、2008 年まで日系ブラジル人を中心に右肩上がりに増え、その後のリーマンショックによる景気後退などにより減少したものの、2013 年からは再び増加に転じた。2020 年は、コロナ禍による影響で減少したものの、2020 年 6 月末現在、276,282 人で、県総人口に占める割合は、約 3.7%となっている。 近年では、ベトナム、フィリピン、ネパールなど、アジア圏を中心に多国籍化が一層進展しており、また、定住化・永住化も進んでおり、長期にわたり就労・居住する外国人県民が多い状況にある。 新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、少子高齢化による生産年齢人口の減少など、労働需給を取り巻く構造的な課題は依然として解決されておらず、中長期的に見れば、本県に就労・居住する外国人県民は、今後も増加していくものと見込まれる。 こうした状況において、日本語が十分でない外国人が、生活に必要な日本語能力を身につけられるよう、本県の多文化共生施策や日本語教育の基本方針である「あいち多文化共生推進プラン 2022」に掲げる以下の日本語教育関係施策を、「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」で整理した日本語教育に関わる各主体と有機的に連携しつつ、推進していく必要がある。 ① 地域の日本語教育に関係する機関・団体の代表で構成される「あいち外国人の日本語教育推進会議」を開催し、関係者との情報共有や意見交換を行っていきます。【施策番号 84】 ② 東海地域で活動している日本語教室のネットワーク組織と連携して、地域の日本語教室の現状について把握するとともに、日本語教室間で情報交換や意見交換などを行い、日本語教室の運営の安定と質の向上を図ります。【施策番号 85】 ③ ほとんど日本語を話せない外国人県民に対応するため、専門機関と連携しながら、外国人受入れの社会インフラとなる地域における初期日本語教育の検討を行い、人材育成を行うとともに、モデル的に初期日本語教室を開催します。【施策番号 86】 ④ 周産期からの母子保健事業や子育てに関する日本の制度などについて情報提供をすることに加え、

親に子どもの成長に伴って必要となる日本語を身につけてもらったり、子どもの言語習得に大切なポイントの周知を行うとともに、日本人の親子との交流も行い、多文化子育ての拠点となる「多文化子育てサロン」の設置を市町村と連携して促進します。【施策番号 6】

- ⑤ 外国人児童生徒等によるスピーチコンテストを開催し、自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識を高め、日本語習得を促進します。【施策番号 46】

4. 目的

本県において、日本語が十分でない外国人県民が、生活に必要な日本語能力を身につける環境を整備するため、2020 年 4 月に設置した「あいち地域日本語教育推進センター」を拠点に、本県の日本語教育関係施策を、県内市町村や日本語教育に取り組む N P O 法人などの関係機関等と連携しつつ、総合的・体系的に推進する。

具体的には、日本語教育に関わる様々な機関の連携・協働を図るため、「地域日本語教育ネットワーク会議」を開催するほか、地域日本語教育コーディネーターを地域の日本語教室等へ派遣し、必要な指導・助言等を行うとともに、日本語がほとんど分からない外国人を対象とする初期日本語教室の開催、多文化子育てサロンの実施、地域日本語教育研修会等を開催する。

また、県内市町村を支援するため、市町村が実施する初期日本語教育や多文化子育てサロンを始めとする日本語教育に関する取組に対して間接補助を行い、県内全域における日本語教育環境を整備する。

2 年目である 2021 年度は、2014 年 2 月に策定した「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」を見直し、「日本語教育の推進に関する法律」に基づき、新たに本県の基本的な方針として地域日本語教育に関する総合的な推進計画を策定するするとともに、本県がこれまで推進してきた日本語教育の様々な取組を県内市町村と連携して実施し、県内全域に日本語教育事業が普及されるよう取組を推進する。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

総合調整会議「あいち外国人の日本語教育推進会議」の施策提案や助言等に基づき、愛知県多文化共生推進室内に設置した「あいち地域日本語教育推進センター」において事業を進める。

地域日本語教育等の実施については、県、市町村、市町国際交流協会及び N P O 法人等と連携を図りながら実施していく。

【あいち地域日本語推進センターの構成】

センター長：多文化共生推進室長、副センター長：多文化共生推進室室長補佐

総括コーディネーター：1 名、事務担当者：2 名

【地域日本語教育コーディネーターとの連携】

- ・地域日本語教育コーディネーター派遣事業において、総括コーディネーターと連携して、日本語教室等に対する指導・助言を行う。
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」と地域日本語教育コーディネーターとの情報共有を密に図り、本県が進める日本語教育の体制整備を、県内の各地へ波及できるよう図る。
- ・市町村や市町国際交流協会等が出席する「地域日本語教育ネットワーク会議」において、地域日本

語教育コーディネーターとの情報交換を行い、各地域における日本語教育事業に活かす。

- ・総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが定期的に情報交換を行い、地域日本語教育ネットワーク会議や地域日本語教育コーディネート事業の企画を行う。
- ・間接補助事業として市町村が実施する日本語教育事業について、地域日本語教育コーディネーターによる視察、指導・助言を行い、市町村の体制づくりをバックアップする。

実施体制図は、別紙のとおり。

《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	川口 佐織	多文化共生推進室	室長	事業責任者
2	舘洞 晋也	多文化共生推進室	室長補佐	事業副責任者
3	太田 美代子	多文化共生推進室	室長補佐	事業副責任者
4	大岩 えりか	多文化共生推進室	主任	担当者
5	赤野 七海	多文化共生推進室	主事	担当者
6	林 一也	公益財団法人 愛知県国際交流協会	課長	日本語ボランティアの育成等
7	千葉 月香	多文化共生推進室	主事	総括コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・地域日本語教育に関する情報交換及び意見交換を行うため、地域日本語教育コーディネーター、国際交流協会職員、市町村職員等との「ネットワーク会議」を開催する。
- ・「地域における初期日本語教室」について、尾張地域の岩倉市と連携・協力して実施する。
- ・県が実施する「地域日本語教育コーディネーター派遣事業」、「多文化子育てサロン」について、日本語教育に関する専門的な知識や実績を有するNPO法人等の団体へ委託する。
- ・市町村の日本語教育に関する取組を推進するため、「初期日本語教育」「多文化子育てサロン」等の実施にかかる経費について、市町村に対して間接補助を行う。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標

- ・総括コーディネーターが中心となり、地域日本語教育コーディネーター、市町村、市町国際交流協会、日本語教室、NPO法人等と連携を図り、本県における日本語教育の体制づくりを進める。
- ・2014年に策定した「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」を見直し、日本語教育の推進に関する法律に基づく本県の基本的な方針として、地域日本語教育の総合的な推進計画を策定する。
- ・「あいち多文化共生推進プラン2022」の重点施策である「地域における初期日本語教育モデル事業」「多文化子育てサロン」を県内の複数の市町村で実施するとともに、「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」を引き続き実施し、乳幼児期から成人期まで、外国人県民のライフサイクルに応じた日本語習得に対する支援を行う。

・日本語指導員育成事業や外国人児童生徒指導関係者スキルアップ研修事業の開催、地域日本語教育研修会の開催を通じ、地域の日本語教室を支えるボランティアの新たな発掘と、育成に取り組む。 ・地域の日本語教室への支援を充実することにより、外国人県民を地域に受け入れる環境を整備する。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	栗本 光太郎	豊田市経営戦略部	部長	県内市町村
2	陣内 さゆり	公益財団法人愛知県国際交流協会	常任理事兼事務局長	国際交流協会
3	林 光 紀	公益財団法人名古屋国際センター	専務理事兼事務局長	国際交流協会
4	松本 一子	名古屋柳城女子大学	准教授	日本語教育研究者
5	和田 貴子	公益財団法人名古屋YWCA	業務執行理事	民間日本語教育機関
6	米勢 治子	東海日本語ネットワーク	副代表	日本語教室中間支援団体
7	鈴木 俊二	愛知県小中学校長会	会長	教育関係者
8	柴田 悦己	愛知県公立高等学校長会	会長	教育関係者
9	福山 勇治	愛知県特別支援学校長会	会長	教育関係者
10	松永 浩信	愛知県経営者協会 総務・企画部	部長	企業・就労関係者
11	尾崎 明人	名古屋外国語大学	名誉教授	日本語教育研究者
12	新矢 麻紀子	大阪産業大学	教授	日本語教育研究者
13	杉浦 慶一郎	愛知教育大学	連携・附属学校担当理事 /日本語教育支援センター長	大学関係者
14	土井 佳彦	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海	代表理事	中間支援団体
15	長尾 晴香	Viva おかざき!!	代表	日本語教室関係者
16	森 島 聡	株式会社デンソー	技術者教育推進室	企業・就労関係者
17	川口 佐織	愛知県多文化共生推進室	室長	県
②実施結果				
実施回数	年2回（事前協議部会を含む）			
実施スケジュール	・2022年1月31日（月）10:30～正午 事前協議部会 ・2022年2月21日（月）10:30～正午 総合調整会議			
主な検討項目	・2021年度の本県における日本語教育の取組の成果と課題について ・2022年度の本県における日本語教育の取組について ・今後の本県における日本語教育の方向性について			

(取組 2-1) 総括コーディネーターの配置	
公募で次のすべての採用条件を満たす者 1 名を愛知県職員（臨時的任用職員）として採用した。 【採用条件】 ○日本語教育機関の告示基準第 1 条第 1 項第 13 号を満たし、大学院において日本語教育を専門に研究し、学会での発表実績がある者 ○大学、日本語学校、地域の日本語教室のいずれかにおいて、3 年以上日本語教育を行った経験を有する者 ○文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」の修了者又はそれに相当する実務経験がある者 【役割】 2020 年度に設置した「あいち地域日本語教育推進センター」の中核として、地域日本語教育コーディネーターとの連携のもと、センターが実施する日本語教育施策の企画・立案、実施、課題の抽出等を行い、本県の地域における日本語教育推進の中心的な役割を担う。 【業務内容】 ・初期日本語教育モデル事業に係る業務 (関係者の調整、準備、講師及び指導者として事業の実施、報告書の作成) ・地域日本語教育ネットワーク会議の開催に係る業務 (関係者の調整、準備、資料作成、会議の開催) ・地域日本語教育研修会の開催に係る業務 (関係者の調整、準備、資料作成、研修会の開催) ・地域日本語教育コーディネーター派遣事業に係る業務 ・地域日本語教育関係者からの相談対応 ・地域日本語教育に関する啓発活動 ・日本語教育に関する出前講座の調整・準備・出席、HP 等による情報発信 など	
(取組 2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】 学識経験者、日本語教室を設定・運営している NPO 法人等の代表者、市町国際交流協会の日本語教室指導者等に委嘱した (10 名)。尾張、西三河、東三河を始め県全域に配置し、総括コーディネーターとともに、地域の日本語教室等へ出向き、教室の運営方法や日本語の指導指導方法等について指導・助言等を行った。 ○ 地域日本語教育コーディネーター派遣事業（委託事業） 【内容】 日本語教室を主催する市町村や、日本語教室の現場に地域日本語教育コーディネーターを派遣し、日本語教室の設置・運営等に関して必要な指導・助言等を行った。また、派遣事業を効果的に実施するため、地域日本語教育コーディネーター全員による意見交換会や、市町村等を対象としたコーディネーター活動報告・相談会を開催した。 【派遣回数】 10 団体・17 回 ※ 1 教室あたり最大 3 回（1 回あたり 3 時間程度）、各回 2 人程度派遣 【コーディネーター意見交換会】 (3 回開催)	

出席者：あいち地域日本語教育コーディネーター10名、県多文化共生推進室5名 第1回 日時 2021年6月20日（月）午後3時～午後5時 第2回 日時 2021年10月19日（火）午前10時～正午 第3回 日時 2021年12月24日（金）午前10時～正午 【コーディネーター活動報告・相談会】市町村、市町国際交流協会、日本語教室関係者等を対象に、地域日本語教育コーディネーター派遣事業の概要と成果、課題等について周知するとともに、取組に関する意見交換や相談を行う会議を開催した。 第1回 日時 2021年7月20日（火）午前10時～正午 参加者 37名 内容 事業説明、事例紹介（常滑市）、意見交換等 第2回 日時 2021年11月22日（火）午後3時～午後5時 参加者 36名 内容 事例紹介（尾張旭市）、意見交換等 第3回 日時 2022年2月15日（火）午前10時～正午 参加者 34名 内容 事例紹介（蒲郡市）、意見交換等
（取組2－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置
・調査・推進計画策定コーディネーターとして、愛知県多文化共生推進室の職員を配置した。具体的な役割としては、受託業者の選定・契約までの手続きを始め、受託業者と調整のもと、実態把握調査のアンケート調査及び外国人ニーズ調査に係る調査項目の設定、調査機関の選定、調査場所の選定等を行う。また、調査結果の分析、推進計画策定の実務を行った。 ・推進計画の策定に当たっては、総合調整会議の委員や地域日本語教育関係主体の代表からなる「検討会議」を5回程度開催し、意見を反映しながら進めた。
【重点項目】
（取組3）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
1 地域日本語教育ネットワーク会議の開催 地域における日本語教育に関わる様々な機関・団体、個人が、各々の役割を果たしながら連携・協働を図るため、地域における日本語教育に関する取組や課題などについて情報共有や意見交換を行う「あいち地域日本語教育ネットワーク会議」を、テーマを分けて年3回開催した。 【第1回】日時：2021年12月3日（金）午後1時～午後3時 構成員：12名 テーマ：子育て世代の外国人に対する支援 【第2回】日時：2021年12月15日（水）午前10時～正午 構成員：13名 テーマ：自治体が行う日本語教育 【第3回】日時：2022年3月9日（水）午前10時～正午

構成員：11 名

テーマ：地域日本語教育の連携

2 地域における初期日本語教育モデル事業運営委員会の開催

地域における初期日本語教育モデル事業の事業内容、実施方法等の検討、実施状況の確認、改善点の整理、当該事業の評価を行うため、開催する。

- ・第1回 日時：2021 年 6 月 8 日(火) 午後 3 時 ～ 午後 5 時 ※オンラインで開催

出席委員：8 人

内容：2021 年度地域における初期日本語教育モデル事業の概要

- ・第2回 日時：2021 年 11 月 15 日(月) 午後 3 時 ～ 午後 5 時

出席委員：7 人

内容：中間報告

- ・第3回 日時：2022 年 2 月 2 日(水) 午前 10 時 ～ 正午

出席委員：8 人

内容：事業報告、事業の成果と今後の課題

(取組 4) 市区町村への意識啓発のための取組

(該当なし)

(取組 5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：263 人）

1 地域日本語教育研修会

地域における日本語教育の現状と課題について理解を深めるため、基調講演や意見交換等を実施することにより、日本語教室運営のノウハウを学ぶ場として研修会を開催した。

- ・第1回 日時：2021 年 5 月 22 日(土) 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時 ※オンラインで開催

参加者：21 人

テーマ：日本語教室の課題解決をどうしていますか

—あいち地域日本語教育コーディネーター派遣の成果と課題—

- ・第2回 日時：2021 年 7 月 24 日(土) 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時 ※オンラインで開催

参加者：27 人

テーマ：日本語教室におけるオンラインの活用と課題

—自治体・協会職員という立場から考える—

- ・第3回 日時：2021 年 9 月 25 日(土) 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時 ※オンラインで開催

参加者：20 人

テーマ：教室は対面だけ？オンラインは？中立は？

—これからの教室活動のあり方を考えてみる—

- ・第4回 日時：2021 年 11 月 27 日(土) 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時 ※オンラインで開催

参加者：21 人

テーマ：外国人就労者のための日本語—職場のコミュニケーション—

- ・第5回 日時：2022 年 1 月 22 日(土) 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時 ※オンラインで開催

参加者：16 人

テーマ：これからの地域日本語教室での活動を考える

2 初期日本語教育向け指導者養成講座

初期レベルの学習者に対して「地域における初期日本語教育」ができる人材を養成するための講座を、岩倉市で10回（30時間相当）実施するとともに、2018年度に実施した一宮市、2019年度に実施した刈谷市、2020年度に実施した蒲郡市での受講者を対象として、フォローアップ講座を各地域1回（3時間）とオンラインで1回（1時間30分）実施した。

○指導者養成講座

- ・受講者数：25名（修了証交付：21名）
- ・実施場所：岩倉市内
- ・第1回 日時：2021年 8月29日（日）午前10時～午後3時30分
内容：①愛知県・岩倉市の多文化共生の状況、
②地域における初期日本語教育モデル事業概要、
③地域日本語教育の流れ、④対話型日本語教室の概要
- ・第2回 日時：2021年 9月 5日（日）午前10時～正午
内容：初期日本語教育における対話型活動の方法論
- ・第3回 日時：2021年10月 3日（日）午前10時～正午
内容：①対話型日本語教育の必要性、②実践のふりかえりと対話型日本語教育の支援観
- ・第4回 日時：2021年10月24日（日）午前10時～正午
内容：日本語能力のとらえ方
- ・第5回 日時：2021年10月31日（日）午前10時～午後3時30分
内容：①初期日本語教室第1期のふりかえり、②コースデザイン
- ・第6回 日時：2021年11月21日（日）午前10時～午後3時30分
内容：①コースデザイン、②指導者養成講座受講後の活動事例
- ・第7回 日時：2021年12月 5日（日）午前10時～正午
内容：「はじめての日本語教室」第2期に向けて
- ・第8回 日時：2021年12月26日（日）午前10時～正午
内容：教室のコーディネート
- ・第9回 日時：2022年 1月23日（日）午前10時～正午
内容：初期日本語教育における対話型活動の課題
- ・第10回 日時：2022年 2月 6日（日）午前10時～午後3時30分
内容：①まとめとふりかえり、②これからの地域日本語教育、③修了式

○フォローアップ講座

- ・2018年度受講者向け
日 時：2021年10月16日（土）午後1時30分～午後4時30分
実施場所：一宮市内 参加者：6名
内 容：愛知県の地域日本語教育の取組、実践上の課題の共有と解決策の検討
- ・2019年度受講者向け
日 時：2021年11月6日（土）午後1時30分～午後4時30分

実施場所：刈谷市内 参加者：5 名 内 容：愛知県の地域日本語教育の取組、実践上の課題の共有と解決策の検討 ・2020 年度受講者向け 日 時：2021 年 10 月 30 日（土）午後 1 時 30 分 ～ 午後 4 時 30 分 実施場所：蒲郡市内 参加者：10 名 内 容：愛知県の地域日本語教育の取組、実践上の課題の共有と解決策の検討 ・全年度受講者向け 日 時：2022 年 2 月 6 日（日）午後 1 時 00 分 ～ 午後 2 時 30 分 実施場所：オンライン 参加者：14 名 内 容：国・愛知県・岩倉市の日本語教育施策とこれからの初期日本語教育 ※ 初期日本語教育向け指導者養成講座と合同開催			
3 日本語指導員育成事業（公益財団法人愛知県国際交流協会の事業） 【内容詳細】地域日本語教室で活動するボランティアを養成するため、日本語ボランティア未経験者及び初心者を対象に、外国人住民や外国人児童生徒の現状や課題、日本語ボランティアとはどのような活動なのか、またその支援内容や教え方などを学ぶ講座を津島市及び半田市との共催で開催した。 【実施場所】県内 2 箇所（津島市・半田市） 【時間・回数】各 3 回（1 会場あたり、1・2 日目は 3 時間、3 日目は 5 時間の計 11 時間） 【受講者数】津島市 22 名、半田市 22 名（延べ人数は 津島市 53 名、半田市 63 名の計 116 名）			
4 外国人児童生徒指導関係者スキルアップ研修事業（公益財団法人愛知県国際交流協会の事業） 【内容詳細】現在子ども向け日本語教室で活動しているボランティアや外国人児童生徒への指導に携わっている学校関係者等を対象に、日々の指導において困っていることや悩んでいることを解決することを目的として、指導に役立つ知識やスキルを身に着けるための研修をオンラインで開催した。 ＜テーマ＞「オンライン授業のコツ」（東海市との共催で実施） 「外国人児童生徒への日本語支援」（長久手市との共催で実施） 【実施場所】県内 2 箇所（東海市・長久手市）※オンライン開催 【時間・回数】各 1 回（東海市：2 時間、長久手市：3 時間） 【受講者数】東海市 35 名、長久手市 19 名（延べ人数 54 名）			
（取組 6）地域日本語教育の実施 取り組んだものに○ 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育 日本語教室の場合は、「新設」か「既設」のいずれかを記載してください。 活動が 4 つ以上ある場合、記入欄を適宜追加してください。			
実施箇所数	1 箇所	受講者数 (実人数)	計 43 名

活動 1

【名称】 地域における初期日本語教育モデル事業 【目標】 “地域における” 初期日本語教室であることから、日本語のわからない外国人が、“地域の人と関係がつけられるようになること” に重点を置き、あいさつや自己紹介等ができ、日常生活の簡単な表現を理解し、話すことができるようになること（文字は、ひらがなが読める程度まで）を支援する初期日本語教室を県がモデル的に実施し、取組を市町村で継続することを目指す。 【実施回数】 計 16 回（8 回×2 期 ※1 回 3 時間） 【受講者数】 計 43 人（第 1 期 15 人、第 2 期 28 人） 【実施場所】 岩倉市内 【受講者募集方法】 県政記者クラブへのプレス発表、県の HP への掲載、市役所での窓口案内、外国人住民が多く住んでいる県営住宅へのポスティング 【内容】 ○日本語がほとんど理解できない外国人が、あいさつや自己紹介等ができるようになるよう、2019 年度に開発した日本語学習教材を活用した。（教材は標準的カリキュラムを参考に開発） ○日常生活を営む上で想定される話題を中心に、学習者のニーズに応じた日本語を習得できるよう、対話型による教室運営を行なった。 ○地域の外国人住民の参加促進のため、指導者とは別で開催市の市役所で勤務する者に外国人住民コーディネーターとして活動してもらった。					
第 1 期			第 2 期		
日付	学習者	内容、話題（トピック）	日付	学習者	内容、話題（トピック）
9/5	13 名	日本語能力判定、OR、自己紹介	12/5	16 名	日本語能力判定、OR、「自己紹介」
9/12	11 名	出身地、家族	12/12	20 名	出身地、家族
9/19	7 名	わたしの一日、食べ物	12/19	16 名	私の一日、食べ物
9/26	6 名	住んでいる所、おすすめの店	12/26	12 名	住んでいる所、おすすめの店
10/3	6 名	交通、行きたいところ・したいこと	1/9	10 名	仕事、行きたいところ・したいこと
10/10	7 名	仕事、買い物	1/16	10 名	旅行、交通
10/17	6 名	料理、年中行事の思い出	1/23	11 名	防災講座（岩倉市出前講座）、防災
10/24	4 名	まとめ、日本語能力判定	1/30	9 名	まとめ、日本語能力判定
【開始した月】 9 月 【講師】 日本語教師 3 人 【関係機関との連携】 ○市町村 ・開催市として事業を共催し、広報や会場の確保で協力を得た。また、教室の参加者に対して、次年度の市の取組を紹介し、継続した参加を促すなどの連携を行った。 ・今年度県で養成した指導者を次年度の市の取組で活用できるよう、講座の内容を検討し、市との協働を後押しするようなものとした。					

	標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
その他の取組（取組 7～14 のうち、取り組んだものについて記載）	
【名称】外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテストの実施 【目標】自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識の高揚を図るとともに、多文化共生に対する理解の促進を図る。 【実施箇所数】県内全域から出場者を募集。 【応募数】146 人 【実施場所】最終審査は、名古屋市中区にある愛知県図書館で実施した。 【出場者募集方法】市町村・市町村教育委員会・国際交流協会・NPO 等へのチラシの配布、県のHP・FB への掲載 【具体的な実施内容】「小学生の部」「中学生の部」「高校生以上一般の部」を設定。146 名の応募者の中から、スピーチ原稿による第 1 次審査で本選出場者 20 名を選考し、19 名が本選で発表した。最終審査は、6 名の審査員により、日本語能力、論旨・論調などにより審査を実施した。各部門から最優秀賞と優秀賞を 1 名ずつ選出、その他、特別賞、奨励賞を交付した。 ・募集期間 : 4 月 6 日(火) ～ 6 月 22 日(火) ・応募者 : 146 名（小学生 75 名、中学生 30 名、高校生以上 41 名） ・第一次審査：7 月 7 日(水) 本選出場者 20 名（小学生 10 名、中学生 4 名、高校生以上 6 名）を決定 ・最終審査（本選）：8 月 21 日(土) 13 時～16 時 40 分 愛知県図書館 5 階 大会議室	

【名称】外国人学校への調査

【実施回数】愛知県が把握している県内の外国人学校 23 校のうち、10 校を訪問調査、8 校をオンライン、2 校を電話またはメールで調査した。

【実施場所】県内ブラジル人学校、朝鮮学校、名古屋国際学園等

【実施方法】外国人学校へのアンケートや、実際に現場を視察し、外国人学校における教育の実施状況、日本語教育の状況等についてヒアリングを行った。

【名称】「多文化子育てサロン」設置促進事業

【目標】外国人親子と日本人親子の交流の中で、外国人保護者に子育て及び子供の言語習得に必要な情報を提供するとともに、コミュニケーションを通じて日本語の使用機会を提供し、外国人親子の日本語習得を促進する。

【実施回数】計 22 回（1 回 40 分～2 時間）（豊田市：8 回、半田・大府市：各 7 回）

【受講者数】762 人※詳細は表に記載

【実施場所】各市の公民館や子育て関連施設、オンライン（Zoom）等

【受講者募集方法】県政記者クラブへのプレス発表、ちらしの配布、県のWEB ページ、FB への掲載等、市への広報依頼

【内容】豊田市、半田市、大府市の 3 か所で開催した。外国人親子と日本人親子が子育てに関する意見交換や親子遊びをする中で、外国人保護者の日本語習得の促進と子育てに必要な情報提供を行った。

令和 3 年度多文化子育てサロン 参加者数

実施団体	開催回数	日本人親子		外国人親子		合計	
		組	名	組	名	組	名
豊田市 （一般社団法人ぶんぱ）	8 回	64	175	54	154	118	329
半田市 （社会福祉法人太陽）	7 回	51	136	23	65	74	201
大府市 （大府市国際交流協会）	7 回	40	106	40	126	80	232
合計	22 回	155	417	117	345	272	762

【名称】「多文化子育てサロン」普及啓発事業

【実施回数】2 回（1 回 2 時間 10 分）※オンラインで実施

【受講者数】77 人（第 1 回：39 人、第 2 回：38 人）

【受講者募集方法】市町村等へチラシの配布、県のHP への掲載等

【具体的な実施内容】「多文化子育てサロン」の取組を県内各地に普及するため、市町村、保育所・幼稚園、既存の子育てサークルなど、乳幼児期の子どもを育てる外国人の親やその子どもと関わる団体・機関の職員を対象とした「多文化子育てサロン普及説明会」を、オンラインで 2 回実施した。

・第 1 回 日時：2021 年 12 月 15 日（水）午後 2 時 ～ 午後 4 時 10 分

基調講演：鈴木 崇夫（愛知淑徳大学 初年次教育部門 助教）

テーマ：乳幼児期の子どもを育てる外国人を巡る現状と課題について

事例報告団体：①大府市国際交流協会

②社会福祉法人太陽

・第2回 日時：2021年12月16日(木) 午後2時～午後4時10分

基調講演：松本 一子（名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科 准教授）

テーマ：乳幼児期の子どもを育てる外国人を巡る現状と課題について

事例報告団体：①一般社団法人ぶんぱっぱ

②特定非営利活動法人10人村

【名称】プレスクール事業等普及説明会の開催

【実施回数】1回（2時間）※オンラインで実施

・日時 2月24日（木）午後2時～午後4時

【受講者数】35人

【具体的な実施内容】

・基調講演：松本 一子（名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科 准教授）

テーマ：外国人の子どもの現状とプレスクールの意義

・事例報告団体：①瀬戸市教育委員会学校教育課

②小牧市国際交流協会

・意見交換、質疑応答

【名称】地域日本語教育の総合的な推進計画策定事業（委託事業）

【具体的な実施内容】2014年に策定した「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」を見直し、日本語教育の推進に関する法律に基づく本県の基本的な方針を策定した。策定にあたっては、現状を把握するために実態把握調査を実施するとともに、総合調整会議の委員及び地域日本語教育関係機関の代表からなる検討会議を開催した。

【検討会議】5回開催（7月～1月）

※調査票作成にあたり、メールによる資料送付と修正意見の提出を求めたため、全委員に対し、会議1回分の謝金を追加で支払うこととした。

委員：13名

【実態把握調査】アンケート調査：343件（市町村、国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関、日本語教師養成機関、企業）

外国人ニーズ調査：408人（6言語及び日本語で実施）

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組15）市区町村を支援して実施する日本語教育

【名称】愛知県地域日本語教育推進補助金（間接補助事業）

【内容】地域日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」を創設し、次の事業について、市町村、市町国際交流協会等に対して文化庁補助金を間接的に補助する。

① 子ども向け日本語教育事業

② 多文化子育てサロン ③ 初期日本語教育事業 ④ 地域の実態調査 ⑤ 推進計画策定又は改訂 ⑥ その他 【対象】 県内市町村、県内市町国際交流協会等 【補助率】 国 1 / 2、市町村等 1 / 2 【補助数】 19 件（15 市町、4 市国際交流協会）
（取組 1 6）取組 1 5 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
（該当なし）
3. 効果
（1）令和 3 年度の実施目標に対する評価 ① 令和 3 年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） ・総括コーディネーターが中心となり、地域日本語教育コーディネーター、市町村、市町国際交流協会、日本語教室、NPO 法人等と連携を図り、本県における日本語教育の体制づくりを進める。 ・2014 年に策定した「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」を見直し、日本語教育の推進に関する法律に基づく本県の基本的な方針として、地域日本語教育の総合的な推進計画を策定する。 ・「あいち多文化共生推進プラン 2022」の重点施策である「地域における初期日本語教育モデル事業」「多文化子育てサロン」を県内の複数の市町村で実施するとともに、「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」を引き続き実施し、乳幼児期から成人期まで、外国人県民のライフサイクルに応じた日本語習得に対する支援を行う。 ・日本語指導員育成事業や外国人児童生徒指導関係者スキルアップ研修事業の開催、地域日本語教育研修会の開催を通じ、地域の日本語教室を支えるボランティアの新たな発掘と、育成に取り組む。 ・地域の日本語教室への支援を充実することにより、外国人県民を地域に受け入れる環境を整備する。 ② 達成状況 ・総括コーディネーターが中心となり、地域日本語教育コーディネーター、市町村、市町国際交流協会、日本語教室、NPO 法人等と連携を図り、本県における日本語教育の体制づくりを進めた。 ・日本語教育に関わる様々な主体の役割を改めて整理し、本県の今後の地域日本語教育推進のための基本的な方針を策定した。基本方針策定にあたっては、アンケート調査により県の日本語教育の実態や外国人県民の日本語学習に対するニーズを把握し、有識者、NPO、行政など日本語教育に関係する方々を構成員とする検討会議を開催して議論を重ねた。 ・「地域における初期日本語教育モデル事業」「多文化子育てサロン」を県内の複数の市町村で実施するとともに、「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」を引き続き実施し、乳幼児期から成人期まで、外国人県民のライフサイクルに応じた日本語習得に対する支援を行った。 ・日本語指導員育成事業や外国人児童生徒指導関係者スキルアップ研修事業の開催、地域日本語教育研修会の開催を通じ、地域の日本語教室を支えるボランティアの新たな発掘と、育成に取り組んだ。 ・地域日本語教育コーディネーターの派遣や市町村の取組に対する財政支援等を通じて地域の日本語教

室への支援を充実することにより、外国人県民を地域に受け入れる環境を整備した。

(2) 個別の取組に対する評価

① 定量評価

※実施2年目以降の場合は、本事業実施前の状況を記載してください。実施していない取組には「－（ハイフン）」を付してください。

- ・総合調整会議：前年度（2）回 当年度（2）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人 当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（8）人 当年度（10）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（29）回（9箇所） 当年度（27）回（9箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（21）回（1箇所） 当年度（16）回（1箇所）

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・地域日本語教育コーディネーター派遣団体数：目標 8 団体 実績 10 団体
- ・初期日本語教室の参加者数：目標 40 人 実績 43 人
- ・初期日本語教室の参加者の出席率：目標 50% 実績 51.5%
- ・初期日本語教育指導者養成講座の受講者数：目標 20 人 実績 25 人
- ・初期日本語教育指導者養成講座の修了証交付割合：目標 80% 実績 84%
- ・多文化子育てサロン実施市町村数の増加：現在 8 実績 13
- ・地域日本語教室の増加：現在 191 実績 197
- ・多文化共生日本語スピーチコンテストの応募者数：目標 70 人 実績 146 人

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

- ・昨年度から実施している「愛知県地域日本語教育推進補助金」の申請団体が増加し、当該補助金の活用やあいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業を契機として、市町村、市町国際交流協会とのコミュニケーションの機会が増え、よりよい連携関係が構築できた。
- ・地域日本語教育ネットワーク会議においては、市町村、県・市国際交流協会、県教育委員会、NPO、企業など多様な主体が参加することにより、有益な意見交換・情報共有ができた。また、参加者同士が新たな関係を構築する場とすることができた。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- ・あいち地域日本語教育コーディネーターを2名増員し、活動地域に関わらず、子育て期の保護者に対する日本語教育や、日本語学習支援に関わる分野の助言体制が強化された。
- ・初期日本語教育モデル事業を実施した岩倉市においては、市の担当者や外国人コーディネーターが熱心に事業に関わり、県事業終了後の継続的な取組について、あいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業を活用しながら市が地域住民と話し合い、新たに教室を立ち上げることになった。

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・2020年度に設置した「あいち地域日本語教育推進センター」を中心として、地域日本語教育の推進に係

る事業を包括的に実施することで事業間の連携が図られ、効果的な体制を構築することができた。

- ・地域日本語教育コーディネーター派遣事業において、現場に出向いて市町村の現状や課題を把握し、市町村の取組に対する助言を行ったり、市町村担当者が情報交換する場を設けることで、県内の地域日本語教育を推進する体制を構築することができた。また、コーディネーター同士の意見交換の機会を設け、県内の地域日本語教育に関する実情や課題を共有しながら、問題解決に向けた取組を検討するなど、センターとして市町村等に助言する体制をより強化することができた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・あいち外国人材の適正受入れ・強制推進協議会や地域日本語教育ネットワーク会議、あいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業において、事業報告、事例紹介を行い、市町村はじめ関係者への事業の周知・広報を行った。
- ・基本方針策定後は記者発表をするとともに、市町村、国際交流協会、日本語教室はじめ実態調査に協力いただいた日本語教育関係機関に対しメール等により周知した。市町村に対しては、3月に開催した多文化共生担当課長会議において、基本方針の概要を説明し、今後の関連施策への協力を依頼した。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・市町村が新たな事業を実施するにあたっては、ノウハウ不足や財政的な課題があったが、あいち地域日本語教育コーディネーター派遣事業により、事業実施における課題解決を支援するとともに、愛知県地域日本語教育推進補助金により財政的な支援を行ったことで、市町村が関係事業に取り組みやすい環境を整えることができた。

(2) 今後の展望

- ・今年度策定した「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」において、地域日本語教育は市町村が主体となって推進し、県がその取組を支援すること、そして「あいち地域日本語教育推進センター」が中心となり関係機関が連携、協力する「オール愛知」の推進体制を構築することを目指す旨を明記した。これまで、無償で活動するボランティアが支える地域の日本語教室が地域日本語教育の中心的な役割を担ってきたが、今後は市町村における意識転換が必要となる。

そのため、県内全域で地域の実情に応じた効果的な地域日本語教育が推進されるよう、様々な機会をとらえて県の方針の趣旨や内容について周知するとともに、県のモデル事業の普及や市町村事業の支援を図っていきたい。

【参考写真一覧】

貴団体の特徴的な取組について、4点まで、写真を御提出ください。

※著作権、肖像権に配慮し、事前に掲載許可が得られたものを御提出願います。

取組番号	写真名
2-2	地域日本語教育コーディネーター派遣事業
	
5	初期日本語教育向け指導者養成講座
	
6	地域における初期日本語教育モデル事業
	

その他	「多文化子育てサロン」設置促進事業
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
その他	愛知県地域日本語教育の総合的な推進に関する基本的な方針	○
その他	(基本方針参考資料) 愛知県日本語教育実態調査報告書	○

あいち地域日本語教育推進センターを中心とした
日本語教育の推進に係る実施体制図

